

大内一也氏 政策を語る



目の前の危機！ 新型コロナ 国民の命と暮らし、事業を守る！

- ・国民一人10万円の追加給付（生活困窮者・世帯への上乗せ）
- ・持続化給付金の復活・大幅拡充による粗利補償

日本の長年の課題！ 少子化 ご家庭の出産・子育て負担をなくす！

- ・育児休業給付金の前払い、手取り100%相当支給
- ・児童手当の18歳まで引き上げ、一律15,000円

政府の新型コロナウイルス対策が十分進まない中、30兆円規模の対策予算をいち早く打ち出すなど、国民重視の政策を訴える立憲民主党。その山口県第一区総支部長の大内一也氏に実現したい政策を語ってもらつた。

私が政治に関わったきっかけは2008年のリーマンショックです。当時教育の仕事をしていましたが、学生が就活で大変苦労していることを知り、支援事業を始めました。一所懸命頑張りましたが、一人で支援するには限界がある、社会全体の仕組みを変えなければ学生たちを教えないと思い、政

治に関わり始めました。現下の新型コロナによる窮状は、当時と似ています。経済の落ち込みが激しく、先進国では日本が一人負けになりそうな状況です。

加えて今回、飲食店をはじめサービス業の方が大きなダメージを受けています。その要因は、政府がケチケチモタモタして、苦しい国民・事業者に対して給付や補償を十分に分出さないからです。立憲民主党は30兆円規模の対策予算をいち早く訴えました。とにかく今は、ワクチン接種ができるだけ早く進めながら、

治に関わり始めました。

現下の新型コロナによる窮状は、当時と似ています。経済の落ち込みが激しく、先進国では日本が一人負けになりそうな状況です。

国民が苦しむことなくコロナ禍を乗り越えられるよう支援することが、政治の最大の役割だと考えます。

そして、日本がもう一つ解決しなければならないこと。長年

国民が苦しむことなくコロナ禍を乗り越えられるよう支援することが、政治の最大の役割だと考えます。

国民が苦しむことなくコロナ

禍を乗り越えられるよう支援

することが、政治の最大の役

割だと考えます。

国民が苦しむことなくコロナ禍を乗り越えられるよう支援

することが、政治の最大の役

割だと考えます。

国民が苦しむことなくコロナ

禍を乗り越えられるよう支援

することが、政治の最大の役

割だと考えます。

国民が苦しむことなくコロナ</p

2021.8.18

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 フジビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
http://cdp-japan.jp/



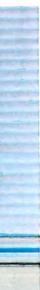
- ・立憲民主党の補正予算案
- ・山口県第1区総支部長
大内一也氏インタビュー

新型コロナウイルスの感染拡大が收まりません。ワクチン接種も思うように進まず、7月29日には全国の感染者が初めて一人を超えるました。東京都をはじめ都市部の医療はひつ迫、これまでにない感染爆発が起き、第5波が猛威を振るっています。

この状況の中で、政府は緊急事態宣言の地域拡大を8月2日より行いました。しかし、相変わらず自粛、時短要請のお願いばかりで十分な給付や補償がなく、自助努力を強要する状態です。

これでは、国民の暮らし、お店などの事業は死活問題。要請に従いたくても従えない国民、事業者の状況を政府はもっと理解すべきです。

立憲民主党は、新型コロナ対策として、30兆円規模の予算措置を3月の予算審議から訴えてきました。入国管理の徹底、PCR検査の拡充、失業などにより生活が困窮している世帯への給付、そして持続化給付金の再開・拡充をはじめ補償を行い、国民を救う予算です。



補正予算案の説明をする泉政調会長

感染長期化の克服を! 「日本を守る予算案」額**33兆円**

①いのちを 守る (9兆円)

- ・PCR検査の拡充
- ・入国管理の厳格化
- ・医療機関への支援
- ・医療等従事者慰労金
- ・ワクチン加速化 等

②暮らしを 守る (6兆円)

- ・家計急変・生活困窮者・低所得子育て世帯等への給付
- ・失業手当の拡大
- ・学生支援 等

③事業を 守る (18兆円)

- ・持続化給付金の再開
- ・協力金手続の加速化
- ・雇調金の特例延長
- ・地域公共交通・観光産業・文化芸術分野への支援 等

今すぐ臨時国会を開き、補正予算案の編成に着手すべき。このままでは国民が苦しみ、事業が潰れ、救えなくなる!

この政策の
財源は「国債」です。



Q.
これ以上、国債を発行しても大丈夫? 国民の負担がますます増えるのでは?



A.
大丈夫です。負担は増えません。財政破綻(デフォルト)も起きません。

理由

現状、日本銀行(中央銀行)が国債を買い取っていますが、中央銀行が買取った国債は返済をしません。利息だけ支払い、期限がきたら、もう一度借りる(借換債を発行する)のがどの国も行う一般的な方法です。また、金利も日本銀行が経費を差し引いた後、政府に戻します。(国庫返納金)つまり、国民の負担はほぼ増えません。また、国債発行をし切っても、日本はデフォルト(債務不履行)などによる破綻はありません。「日・米など先進国の自動通貨建て国債のデフォルトは考えられない。」と財務省は公式に発言しています。^{※1}唯一の懸念はインフレ^{※2}です。しかし、デフレ下であり、低金利どころかマイナス金利の現状ではインフレは心配はありません。インフレを懸念する前に、まずデフレを脱却することが先です。

よって、この政策の財源を
国債で賄っても問題ありません。

※1 財務省 外国格付け会社対応意見書要旨
※2 モノの価値が上がり、お金の価値が下がること
(例:今日100円で買ったモノが、来月150円、再来月200円と上がっていくこと)